

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	535,402	流 動 負 債	469,075
現 金 預 金	3,706	買 掛 金	269,472
売 掛 金	342,204	未 払 金	5,528
製 品	40,469	未 払 連 結 納 税	41,003
原 料	29,653	未 払 消 費 税	21,925
貯 蔵 品	13,178	未 払 費 用	61,072
前 払 費 用	16,333	法 人 税 等 充 当 金	3,108
短 期 貸 付 金	87,924	事 業 税 等 引 当 金	13,703
未 収 入 金	981	前 受 金	2,179
仮 払 金	950	預 り 金 そ の 他	1,213
		賞 与 引 当 金	21,360
		デ リ バ テ ィ ブ 債 務	28,509
固 定 資 産	513,952	固 定 負 債	16,223
有 形 固 定 資 産	390,770	退 職 給 付 引 当 金	6,663
建 物	122,804	役 員 退 職 引 当 金	9,560
構 築 物	104,282	負 債 の 部 合 計	485,299
機 械 及 び 装 置	26,720		
車 両 及 び 運 搬 具	34,337	(純 資 産 の 部)	564,055)
工 具 器 具 備 品	12,986		
一 般 用 土 地	89,637		
無 形 固 定 資 産	4,961	株 主 資 本	550,110
シ ス テ ム 開 発 費	4,961	資 本 金	30,000
投 資 そ の 他 の 資 産	118,220	利 益 剰 余 金	520,110
投 資 有 価 証 券	82,490	利 益 準 備 金	7,500
出 資 金	110	任 意 積 立 金	100,000
長 期 前 払 費 用	822	繰 越 利 益 剰 余 金	412,610
繰 延 税 金 資 産	6,350	(うち当期純利益)	(120,190)
敷 金	23,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,945
そ の 他 の 投 資	5,446	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32,590
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 18,645
資 産 合 計	1,049,355	負債及び純資産合計	1,049,355

個別注記表

(2021年3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

・退職給付引当金

退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末にまでに発生していると認められる額(期末自己都合要支給額)から、中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した見込み額を計上しております。

・役員退職引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

・連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

・ヘッジ会計の方法及び方針

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ方針は、市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 465,977 千円
(資産別内訳)

建物 93,156 千円

構築物 86,187 千円

機械及び装置 169,981 千円

車両及び運搬具 96,202 千円

工具器具備品 20,449 千円

(2) 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 270,927 千円

短期金銭債務 10,077 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別損失の主な項目

固定資産減価償却(スロープ架台・作業台) 711 千円

電話加入権の減価償却及び費用 508 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 10,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・2020年9月25日の取締役会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額	60,000 千円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	6,000 円
④基準日	2020年9月30日
⑤効力発生日	2020年9月30日

・2020年12月28日の臨時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額	85,000 千円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	8,500 円
④基準日	2020年12月28日
⑤効力発生日	2020年12月30日

・2021年3月29日の臨時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額	45,000 千円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	4,500 円
④基準日	2021年3月29日
⑤効力発生日	2021年3月31日
	当事業年度配当合計額 190,000 千円

5. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額	……………	56,405円59銭
・1株当たり当期純利益	……………	12,019円09銭

6. 当期純利益額

当期純利益	……………	120,190 千円
-------	-------	------------

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上